

次に就職進学者、就職入学者計三百四十三人を含んだ就職状況をみれば、男子五千八百五十二人（前年度六千三百八十二人）、女子五千九百人（前年度六千四百五十三人）、計一万一千七百五十二人（前年度一万二千八百三十五人）となっている。

以下の(一)、(二)は就職進学者、就職入学者を含んだ数値を基礎としている。

(一) 産業別就職状況（表7参照）

製造業五千八百四十八人（四十九・八パーセント）、卸売・小売業二千二百六十七人（十九・三パーセント）、サービス業千五百九十六人（十三・六パーセント）が例年に続き上位を占め、この三部門で八十二・六パーセントを占めている。これは前年度より二・三ポイントの増であり、この傾向はここ数年続いている。

就業構造面から、ここ三年間の傾向をみると、農業、水産業などの一次産業への就業者は、五十六年一・七パーセント、五十七年一・六パーセント、五十八年一・一パーセントとなっている。

流通、サービス業などの三次産業では、五十六年五十一・〇パーセント、五十七年五十三・一パーセント、五十八年四十六・二パーセントとなっている。

製造業などの二次産業では、それぞれ四十七・三パーセント、四十五・四

パーセント、五十二・六パーセントとなっている。

(二) 地区別就職状況（表8、図2参照）

就職進学者、就職入学者三百四十三人を含めた全就職者、一万一千七百五十二人中、県内就職者は、男子三千八百一十四人（六十五・三パーセント）、女子三千九百七十三人（六十七・三パーセント）、計七千七百九十七人（六十六・三パーセント）で、前年に比し四五ポイントの大幅な増加を示した。

就職者の県内留保状況を学科別に見ると、農業科・水産科七十三・九パーセント、商業科七十五・〇パーセント、家庭科六十六・四パーセントと高率を示し、普通科六十四・三パーセント、工業科六十・二パーセントと続いている。特に工業科は今年初めて六十パーセントを越えた。

図1 大学進学率と就職率の推移（公立全日制）

